

おかやま中四国学

中・四国地方における地域間の連結構造  
—スーパーマーケットの店舗展開と進学移動を中心として—

2008年3月

岡山大学大学院社会文化科学研究科

教授 内田和子

准教授 北川博史

## 目 次

I. はしがき	・ ・ ・ 1
II. 地域間の結合関係に関する従来の研究	・ ・ ・ 2
III. スーパーマーケットの店舗展開からみた中・四国地方における 地域間結合	
1. 中・四国地方における商業機能の特徴	・ ・ ・ 4
2. 中・四国地方におけるスーパーマーケットの分布的特性	・ ・ ・ 6
3. 本社所在地別にみたスーパーマーケットの店舗展開	・ ・ ・ 8
4. 小括	・ ・ ・ 17
IV. 進学移動からみた中・四国地方における地域間結合	
1. 進学移動に関する従来の研究	・ ・ ・ 19
2. 国立大学の入学者数の変化	・ ・ ・ 21
3. 地域別にみた進学移動の空間的特性	・ ・ ・ 28
4. 小括	・ ・ ・ 30
V. むすびにかえて	・ ・ ・ 31

## 中・四国地方における地域間の連結構造 —スーパーマーケットの店舗展開と進学移動を中心として—

### I. はしがき

2006年9月に発足した安倍政権は道州制の実現を政策の一つに掲げ、これ以降、道州制をめぐる議論が活性化している。道州制の実現は安倍氏の政権構想にもあるように「東京一極集中から脱却する一因となる」ことが前提となっていた。しかしながら、今日、東京一極集中の是正よりはむしろ道州制のあり方や各道州の構成に注目が集まっている。こうした状況において、大都市への機能集中是正の議論は終息し、道州制そのものに関心が払われつつあるが、いずれにせよ「次の（首相の）任期中に代替の骨格を決めることが第一である（2006年9月3日新聞各紙）」とされていることから、道州制の実現は遠い将来のことではないであろう<sup>1</sup>。

この道州制の問題には大きく2つの問題がある。すなわち、一つは、これまで国が保持していた権限や税財源の道州への移譲という問題であり、二つは道州制を導入する上で、各道州を具体的にどのような地域区分にするかという問題である。

前者に関しては、多くの見解があると思われるが、この問題に関してはここでは多くを触れない。一方、地理学を専攻する立場の筆者らは、後者に関してはこれまで少なからず関心を払ってきた。こうした地域区分の問題については、2006年2月に、地方制度調査会によって具体的な地域区分が提示された。そこでは9道州、11道州、13道州の3つの案が示され、中・四国に関しては、9道州案では一つの州として、11道州と13道州案では中国、四国はそれぞれ別の州とされている。この案から読み取れるのは、北海道、東北、九州と沖縄に関しては自然的条件と歴史的慣性によって分割さ

---

<sup>1</sup> 2008年3月25日付の山陽新聞によると、政府の道州制ビジョン懇談会により、分権型国家である「地域主権型道州制」への2018年までの移行という具体的なスケジュールが示された。

れているのに対し、関東や中部、近畿の捉え方や分割の方法は理解に難しい案もあり、州によっては自然的条件や歴史的慣性とは全く異なる基準で分割されていることであろう。

中国、四国に関しては一つの州として発展していくのか、あるいは別々の州として存立するのかについて、結論を出すことはかなり困難な作業である。都市地理学者の中には、都市の中核管理機能を評価して道州制を考えるならば、中国と四国とを1つにまとめることは無理があるとする論者もいる。とはいえ、「瀬戸内」という地域を考えると、自然的条件や歴史的慣性の側面から見ると密接に関連する機能地域としての一体感も存在する。

地域は多面的に捉えることが必要である。地域は様々な構成要素で成り立っており、地域を切る角度によってその断面は全く異なった様相を呈する。それだけに、道州制の地域区分に関するこれまでの議論はそうした現実の地域の姿や地域間の関係性を的確に捉えた上で行われているのであろうかという疑問も生じる。本研究は、道州制の導入に関わる中国・四国の地域区分の妥当性について議論する以前に、この中・四国地方という地域が、現在、どのような地域間の連結構造を有しているのか、すなわち、どのように関係しあっているのかを明らかにしたいと考える。こうした地域の実態を明らかにした上で地域区分の妥当性を探ることが重要であると考えている。そのような地域間の連結構造を捉えるためには、何によって結合関係が構築されているのかを吟味する必要がある。結合関係を示す指標としては様々なものが考えられるが、ここではとくに、スーパーマーケットの店舗展開と進学移動に注目して地域間結合の関係性を明らかにし、中・四国地方の地域間の連結構造の実態を捉えることとする。

## II. 地域間の結合関係に関する従来の研究

地域間の結合関係を分析する手法は様々であるが、斯学の分野における地域間の結合関係について論じた研究の中では都市システム論がとくに重要であろう。都市システム論は都市間の結合関係を様々な指標でもって明らかにしようとする研究が主であり、1970年代から多くの研究蓄積をもたらした。なかでもとくに、都市の階層性の存在とその形成メカニズムが明らかとなったことが注目される。わが国における都市階

層は次のような特徴を有していると言われる(田邊 1982<sup>2</sup>, 森川 1990<sup>3</sup>)。すなわち、東京を頂点として大阪と名古屋が第2階層を形成し、第3階層として札幌、仙台、広島、福岡の4広域中心都市が地方の拠点都市としての役割の有し、その下位の階層に高松や金沢などの準広域中心都市や岡山や熊本などの有力な県庁所在都市が存立する。こうした都市の階層性は人口移動や情報流、物流などのフローによって醸成された都市システムの形成とともに構築されてきた。現在、わが国においては、経済のグローバル化などの社会経済の変化によってもたらされた東京の世界都市化や一極集中化により、東京を頂点とした都市の階層性が強化されつつあることや第3階層の4広域中心都市群に関しては、各都市において発展の方向性に差異がみられるようになり、福岡市の拠点性が上昇していることなどが明らかとなっている。

前述のように、都市システム論は都市の連結構造を都市の結合関係を反映する様々な指標、すなわちフローにあたる指標でもって明らかにしようとするものである。たとえば、人口移動を指標とすれば、森川(1998)<sup>4</sup>の研究などにみられるように、進学、就職などの局面において多くの人々が移動することから、この移動流をもって都市間の結合関係を捉えることが可能となる。また、阿部(1995)<sup>5</sup>や北川(2005)<sup>6</sup>などの研究に代表されるように、都市の中核管理機能から都市システムの実態を明らかにしようとした研究もある。ここでのフローは大企業の本社・支社関係が用いられており、都市間の結合関係とともにテリトリーと称される企業の営業管轄領域の範囲も明確なものとなっている。

本研究は都市を単位として分析を行うのではなく、もう一つ上位のスケールである県単位で中・四国地方の地域間の連結構造を捉えようとするものであるが、こうした都市システム論の考え方や分析手法は大いに参考になる。そうしたことから、都市システム論の分析手法に準拠し、地域間を結びつけるフローに注目しながら当該地域の地域間の結合関係を捉えることにする。なお、本研究においては、スーパーマーケットの店舗展開と進学移動を地域間の結合関係を表す指標として用いることとする<sup>7</sup>。

<sup>2</sup> 田邊健一(1982):『日本の都市システム—地理学的研究—』古今書院

<sup>3</sup> 森川 洋(1990):『都市化と都市システム』大明堂

<sup>4</sup> 森川 洋(1998):『日本の都市化と都市システム』大明堂

<sup>5</sup> 阿部和俊(1995):『日本の都市体系研究』古今書院

<sup>6</sup> 北川博史(2005):『日本工業地域論—グローバル化と空洞化の時代—』海青社

<sup>7</sup> 前述のように、地域間の結合関係を表す指標は様々なものが考えられるが、それら全てを対象とすることは資料収集の面からもかなり困難な作業である。本研究では、資料入手が可能であり、かつ研究目

### Ⅲ. スーパーマーケットの店舗展開からみた中・四国地方における地域間結合

#### 1. 中・四国地方における商業機能の特徴

中・四国地方の地域間の連結構造をスーパーマーケットの店舗展開から捉える前に、当該地域における商業機能の特徴について明らかにしておきたい。

表1は中・四国地方における卸売業と小売業の年間販売額と対全国比についてまとめたものである。一般的に小売業に関しては、その販売額や店舗数、従業者数などのデータが人口規模に比例するのに対し、卸売業のそれらは人口規模のみならず都市の拠点性を反映しており、都市階層の上位の都市ほど卸売業の年間商品販売額などの規模が大きくなる。したがって、中国地方の卸売業に関してみると、広域中心都市である広島市の立地する広島県の年間商品販売額は他県を圧倒する数値を示しており、2004年では8,910十億円の額に達する。

表1 中・四国地方における卸売業・小売業の年間商品販売額と対全国比(2004年)

	卸売業(十億円)	対全国比(%)	小売業(十億円)	対全国比(%)
鳥取県	831	0.2	648	0.5
島根県	854	0.2	789	0.6
岡山県	3,456	0.9	1,996	1.5
広島県	8,910	2.2	3,083	2.3
山口県	2,019	0.5	1,538	1.2
徳島県	1,011	0.2	751	0.6
香川県	2,769	0.7	1,120	0.8
愛媛県	2,372	0.6	1,431	1.1
高知県	892	0.2	772	0.6
中国地方	16,070	4.0	8,054	6.0
四国地方	7,044	1.7	4,074	3.1
中・四国地方	23,114	5.7	12,128	9.1

資料:商業統計により作成

的に適合した2指標を用いることとした。

一方、四国地方においては、香川県と愛媛県の卸売業年間商品販売額はほぼ拮抗しており、前者が2,769十億円、後者が2,237十億円である。斯学の分野におけるこれまでの研究では、高松市の拠点性が高く、同市における拠点性の程度を示す大企業の支店数やここで用いられている卸売業の年間商品販売額が四国地方では突出しているとされてきた。しかしながら、卸売業年間商品販売額からみると、今日、高松市と松山市の拠点性の程度にほとんど差がないことが明らかである。また、中国地方の中では、広島市の拠点性の高さは圧倒的であるものの、これまで、都市階層の中では広島市の下位に属しているとされ、高松市よりも拠点性が低いと見られてきた岡山市は、依然として広島市には大きく及ばないものの、同市の卸売業年間商品販売額は3,456十億円を示し、高松市のそれよりも大きい。

そうした香川県における卸売業の相対的な規模縮小傾向は1985年のデータと比較すると一層明らかとなる。1985年の年間商品販売額についてまとめた表2によると、香川県における卸売業の年間商品販売額は3,141十億円であり、2004年に比して400十億円多い額を示していた。ただし、香川県における卸売業年間商品販売額の対全国

表2 中・四国地方における卸売業・小売業の年間商品販売額と対全国比(1985年)

	卸売業(十億円)	対全国比(%)	小売業(十億円)	対全国比(%)
鳥取県	873	0.2	490	0.5
島根県	995	0.2	629	0.6
岡山県	3,430	0.8	1,556	1.5
広島県	9,026	2.1	2,413	2.4
山口県	2,685	0.6	1,308	1.3
徳島県	843	0.2	609	0.6
香川県	3,141	0.7	834	0.8
愛媛県	2,207	0.5	1,140	1.1
高知県	846	0.2	638	0.6
中国地方	17,010	4.0	6,396	6.3
四国地方	7,037	1.6	3,222	3.2
中・四国地方	24,048	5.6	9,617	9.5

資料: 商業統計により作成

比は1985年、2004年ともに、0.7%の値を有しており、ほとんど変化がないことから、全国的な卸売業の規模縮小に準じているとも言えよう。しかしながら、中・四国地方において相対的に卸売業年間商品販売額の多い広島県、岡山県、愛媛県については、2004年において1985年に比してわずかながら対全国比の値が上昇しており、香川県における卸売業は相対的な縮小傾向にあることは否めない。

中国地方全体に目を転じると、2004年における卸売業年間商品販売額は16,070十億円であり、対全国比は4.0%となる(表1)。当該地方における卸売業年間商品販売額の規模は16,361十億円を計上した福岡県とほぼ同程度である。日本の都市システムにおいては、札幌、仙台、広島、福岡の4市が広域中心都市として3大都市圏に次ぐ拠点性を有し、一つの都市階層を形成しているとされるが、卸売業の年間商品販売額を検討する限りにおいては、これら4広域中心都市間にも成長格差がみられ、現在、広島市と福岡市の拠点性には、大きな差異がもたらされていることが推察される。

他方、四国地方全体では7,044十億円であり、その対全国比は1.7%となり、広島県における卸売業年間商品販売額よりも小規模である。また、中・四国地方全体における卸売業年間商品販売額は23,114十億円となり、これは九州地方全体の同販売額である27,141十億円と類似した値を示す。卸売業の規模から見ると、九州地方と中・四国地方はほぼ同様の規模であることが理解される。

一方、小売業については、前述のように、その規模は人口規模に比例することから、多くの人口を数える諸県において年間商品販売額も多い傾向にある。2005年における中国地方の人口は約768万人であり、対全国比は6.0%である。四国地方の人口は約409万人(対全国比3.2%)、中・四国地方全体では約1,176万人(対全国比9.2%)であり、小売業の年間商品販売額の対全国比も人口の対全国比とほぼ同様の値を示している(表1)。このように、中・四国地方における小売業は全国の約1割の規模を有することになる。

## 2. 中・四国地方におけるスーパーマーケットの分布的特性

わが国におけるスーパーマーケットの歴史は浅く、戦後1960年頃に登場した企業群である。こうしたスーパーマーケットがどのような過程を経て店舗網を拡大したかについては比較的理解しやすいため、都市システム研究など地域間の結合関係を捉える際の研究対象とされてきた(森川1993)。スーパーマーケットは主として物品を販売



する企業群であり、本社で安価な商品を大量に仕入れて配送センターから直営店舗に分配し、各店舗をよく管理することが経営上とくに重要であるといわれる（森川 1998<sup>8</sup>）。そのため、店舗網の過度の分散は不経済なものとなり、店舗は営業圏内に稠密に分布するという特徴を有する。

中・四国地方におけるスーパーマーケットの店舗分布を示した図1によると、スーパーマーケットの存在しない町村は、山間部や島嶼部を中心に若干みられるものの、ほぼ全市区町村においてスーパーマーケットの立地が認められる。中・四国地方におけるスーパーマーケットは1,954店舗を数え<sup>9</sup>、県別の構成数は、鳥取が104店舗、島根県が139店舗、岡山が313店舗、広島が459店舗、山口が282店舗、徳島が136店

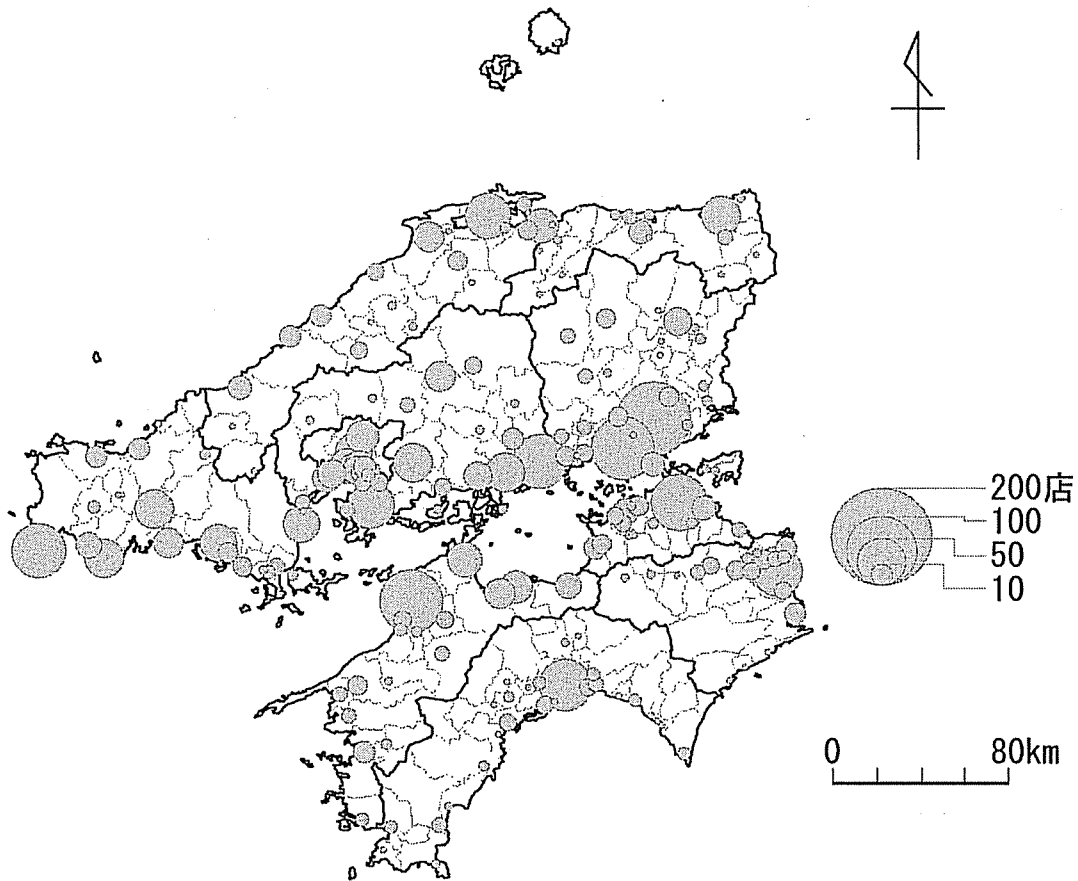


図1 中・四国地方におけるスーパーマーケットの店舗分布（2007年）

資料：『食品スーパーマーケット年鑑 2007』より作成

<sup>8</sup> 森川 洋（1993）：都市システムとの関連からみた大型小売店の立地展開。経済地理学年報，39-2，pp. 20-39.

<sup>9</sup> 『食品スーパーマーケット年鑑 2007』による。

舗、香川が 155 店舗、愛媛が 236 店舗、高知が 130 店舗である。とくに、瀬戸内海沿岸部の人口の稠密な地域に多くの店舗が立地していることが理解される。なかでも、人口規模の大きな都市群や県庁所在都市への集中が看取されよう。最多の店舗数を数える都市は広島市であり、161 店舗のスーパーマーケットの立地が確認された。これに続くのは、岡山市の 118 店舗、松山市の 85 店舗、高松市の 66 店舗、下関市の 61 店舗であり、こうした中・四国地方の県庁所在都市ならびに県内の上位都市への店舗集中が特徴として見いだせる。

### 3. 本社所在地別にみたスーパーマーケットの店舗展開

前節において中・四国地方のスーパーマーケットの店舗分布の特徴が確認できたが、こうしたスーパーマーケットのなかには単店舗の地元企業のみならず、多数の店舗を全国展開している総合スーパーマーケット<sup>10</sup>や県境を越えて広域的に多くの店舗を展開している企業もある。前述のように、地域間の連結構造をスーパーマーケットの店舗展開から検討することは可能であるが、ここでは、本社所在地別にスーパーマーケットを分類し、これにより店舗展開の特徴を捉えるとともに地域間の結合関係について分析を行いたい。

#### 1) 総合スーパーマーケットチェーンの店舗展開

総合スーパーマーケットチェーンの店舗展開を示した図 2 によれば、127 店舗が中・四国地方に展開され、中国地方に 104 店舗、四国地方に 23 店舗が立地する。中国地方における各県別の内訳は、鳥取県が 6 店舗、島根県が 6 店舗と少数である一方、山口県、広島県および岡山県における店舗数は多く、それぞれ 35 店舗、32 店舗、25 店舗を数える。他方、四国地方においては、香川県に 11 店舗を数えるものの、それ以外の徳島県および愛媛県にはそれぞれ 5 店舗、高知県には 2 店舗の立地のみ認められ、香川県以外の諸県における店舗数は総じて少数である。

総合スーパーマーケットチェーンの店舗は、市場規模、すなわち人口規模の比較的大きな都市部への立地が顕著であり、大都市である広島市や岡山市などの主要県庁所

<sup>10</sup> 総合スーパーマーケットはイトーヨーカ堂やイオングループ系のジャスコなど全国展開しているスーパーマーケットチェーンである。そのほか、中部地方を中心に展開しているユニーや中・四国地方においては九州地方への店舗展開を行っているイズミも総合スーパーマーケットとされている場合もある。

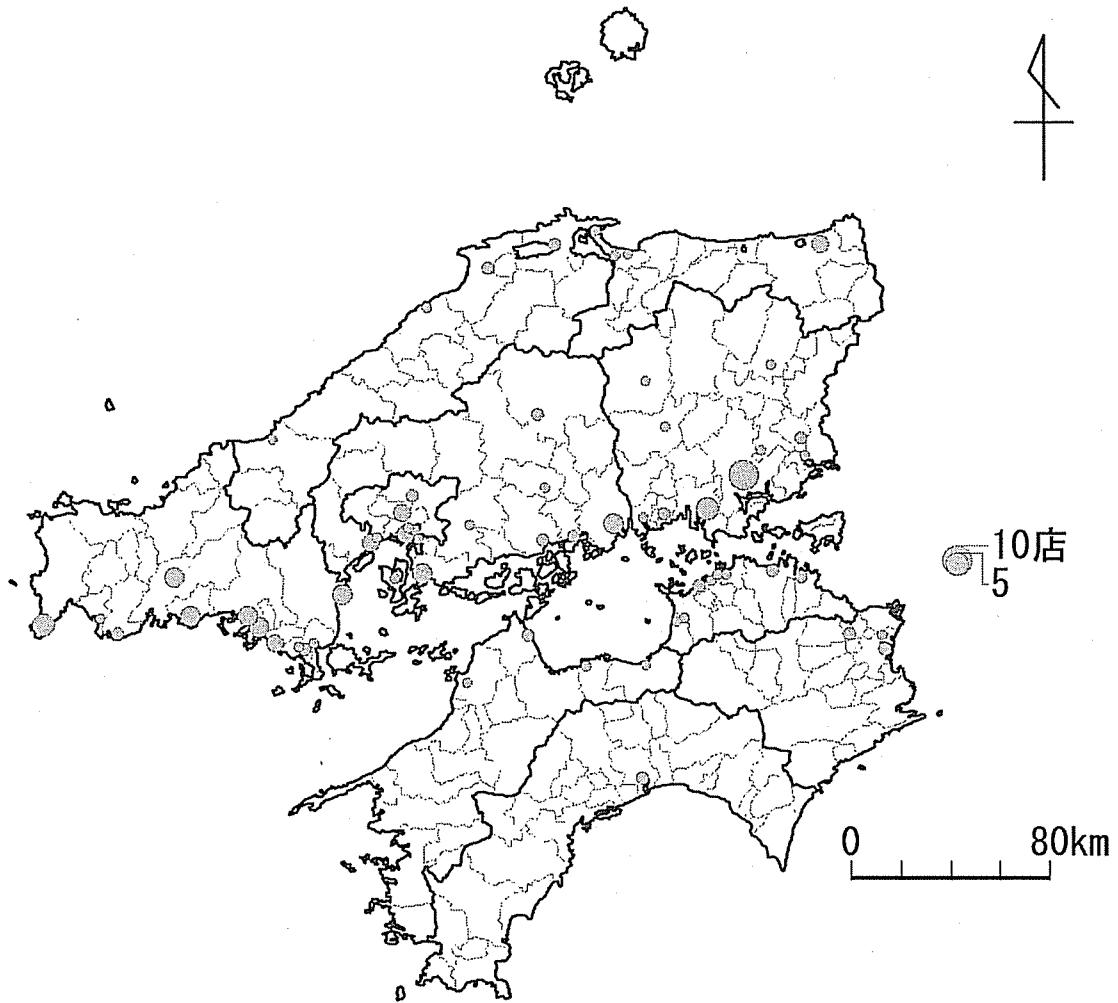


図2 中・四国地方における総合スーパーマーケットチェーンの店舗分布（2007年）

資料：『食品スーパーマーケット年鑑2007』より作成

在都市，さらにその郊外地域への店舗展開が特徴的である。また，隣接市町村への集中した店舗展開もみられ，店舗の分布はかなり限定的なものとなっている。

こうした特徴から総合スーパーマーケットチェーンの店舗展開に関しては，わが国の都市階層に準じた店舗の展開パターンとともに立地した店舗周辺部において複数の店舗を展開し，自社の営業圏を確保しようとする傾向が認められる。

## 2) 中国地方に本社を有するスーパーマーケットの店舗展開の分布的特性

鳥取県に本社を有するスーパーマーケット（以下，鳥取系スーパーとする）の店舗分布を示した図3によると，鳥取市，米子市，倉吉市を中心として鳥取県内を中心と

した店舗の分布が顕著である。鳥取系スーパーの店舗数は82店舗を数えるが、全体の91.5%にあたる75店舗が鳥取県内に立地する店舗により占められている。その他の店舗としては松江市や安来市などの島根県東部の諸都市に7店舗の立地がみとめられる。こうした島根県東部の店舗は米子市に本社のあるスーパーマーケットによって配置された店舗であり、県境を越えて隣接する都市群への店舗展開が行われている。

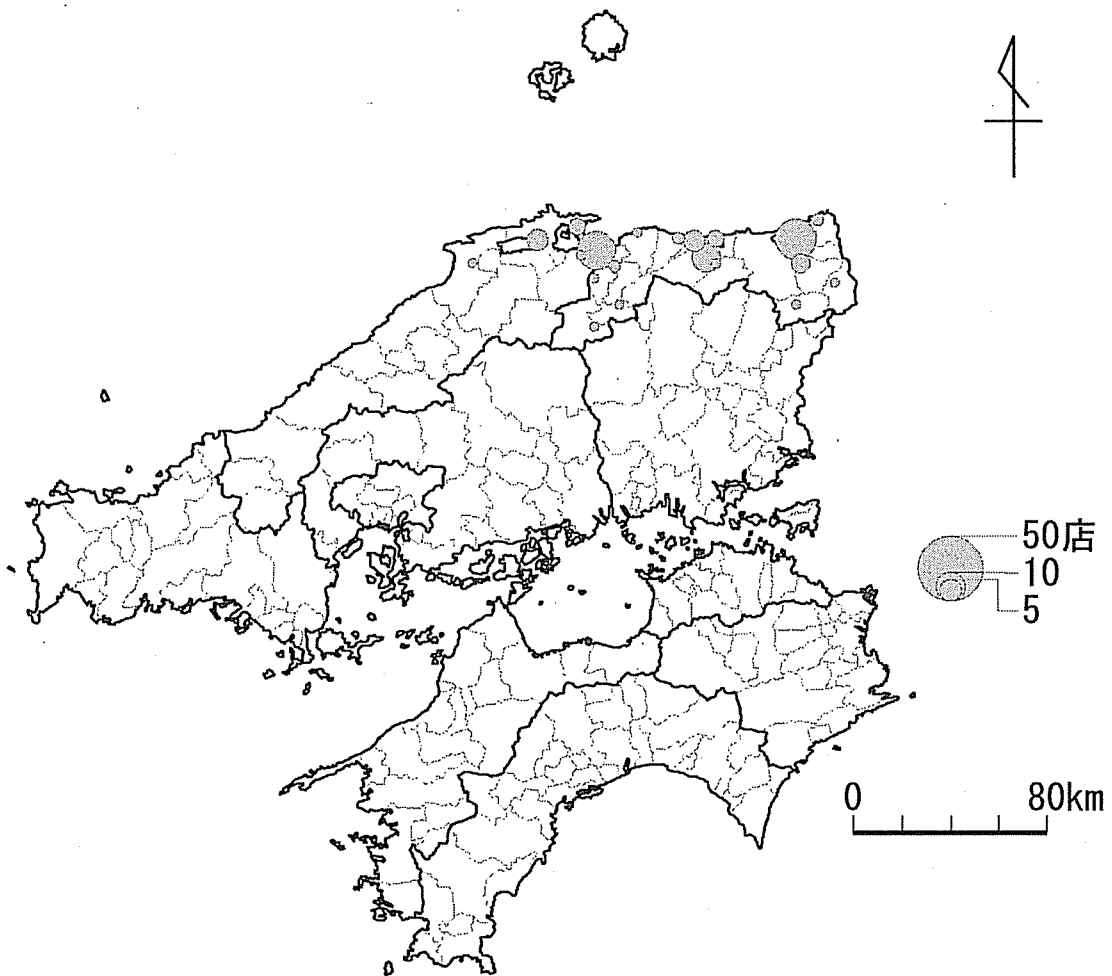


図3 鳥取県に本社を有するスーパーマーケットの店舗分布（2007年）

資料：『食品スーパーマーケット年鑑2007』より作成

こうした自県内にほぼ限定された店舗展開とともに県境を越えて隣接する都市群へ店舗を展開するという傾向は、島根県に本社を有するスーパーマーケット（以下、島根系スーパーとする）にも同様に認められる。島根系スーパーの店舗展開を示した図4によれば、島根系スーパーの全店舗数である98店舗のうち93.9%にあたる92店舗

が島根県内に立地し、とくに松江市や出雲市などの県内主要都市に集中している。その他の店舗は米子市を中心とした鳥取県西部と山口県北東部に限定されており、鳥取系スーパーの店舗展開パターンと類似したものとなっている。

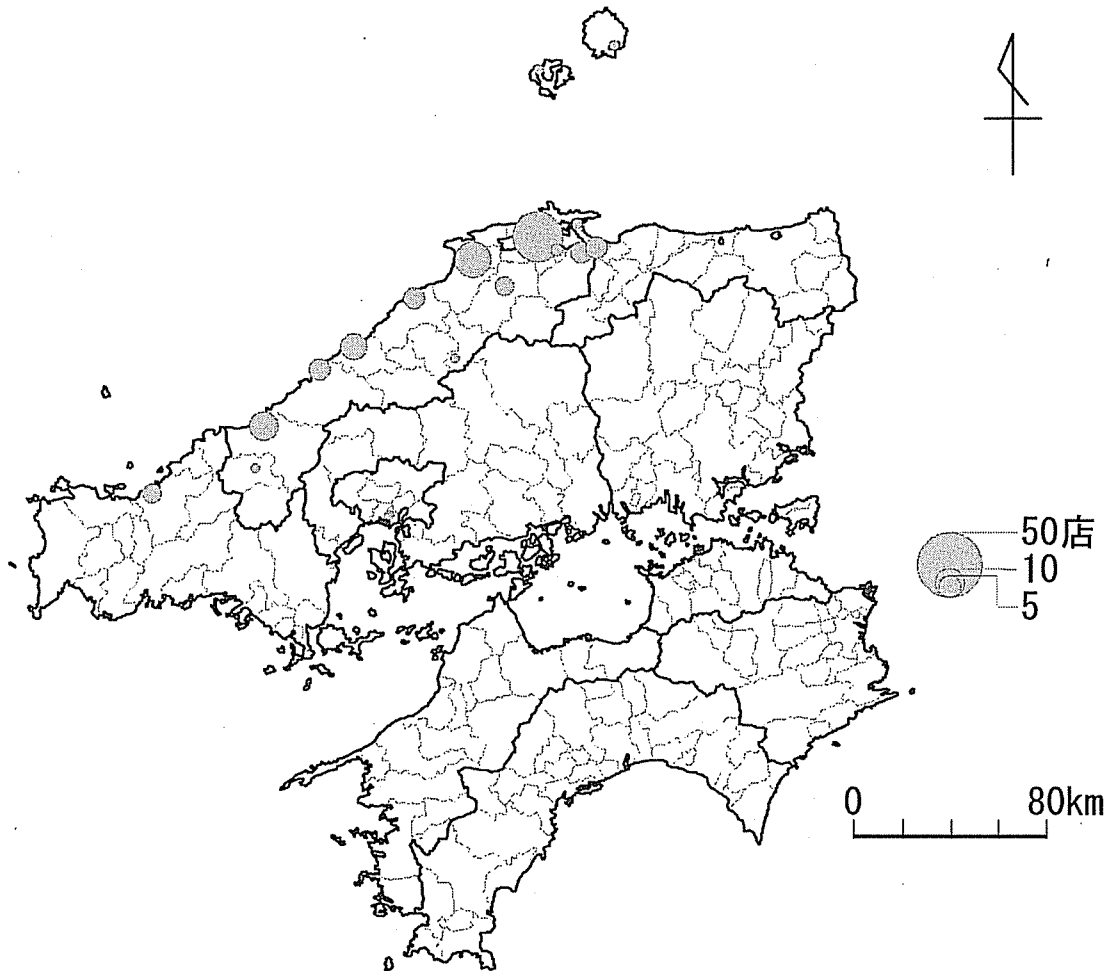


図4 島根県に本社を有するスーパーマーケットの店舗分布（2007年）

資料：『食品スーパーマーケット年鑑 2007』より作成

山口県に本社を有するスーパーマーケット（以下、山口系スーパー）に関しても、鳥取系および島根系スーパーの店舗展開パターンと類似したパターンが看取される。山口系スーパーの店舗数は県内の人口規模の大きさも影響しており、前述の鳥取系、島根系スーパーに比べると、その店舗数は多数であり 182 店舗を数える。これらの店舗のうち 178 店舗が山口県内に立地しており、自県内での店舗展開が卓越している（図5）。しかしながら、岩国市に本社を有する山口系スーパーが広島県西部の大竹市に 3 店舗を立地しており、県境を越えて隣接する都市群への店舗展開も行われている。

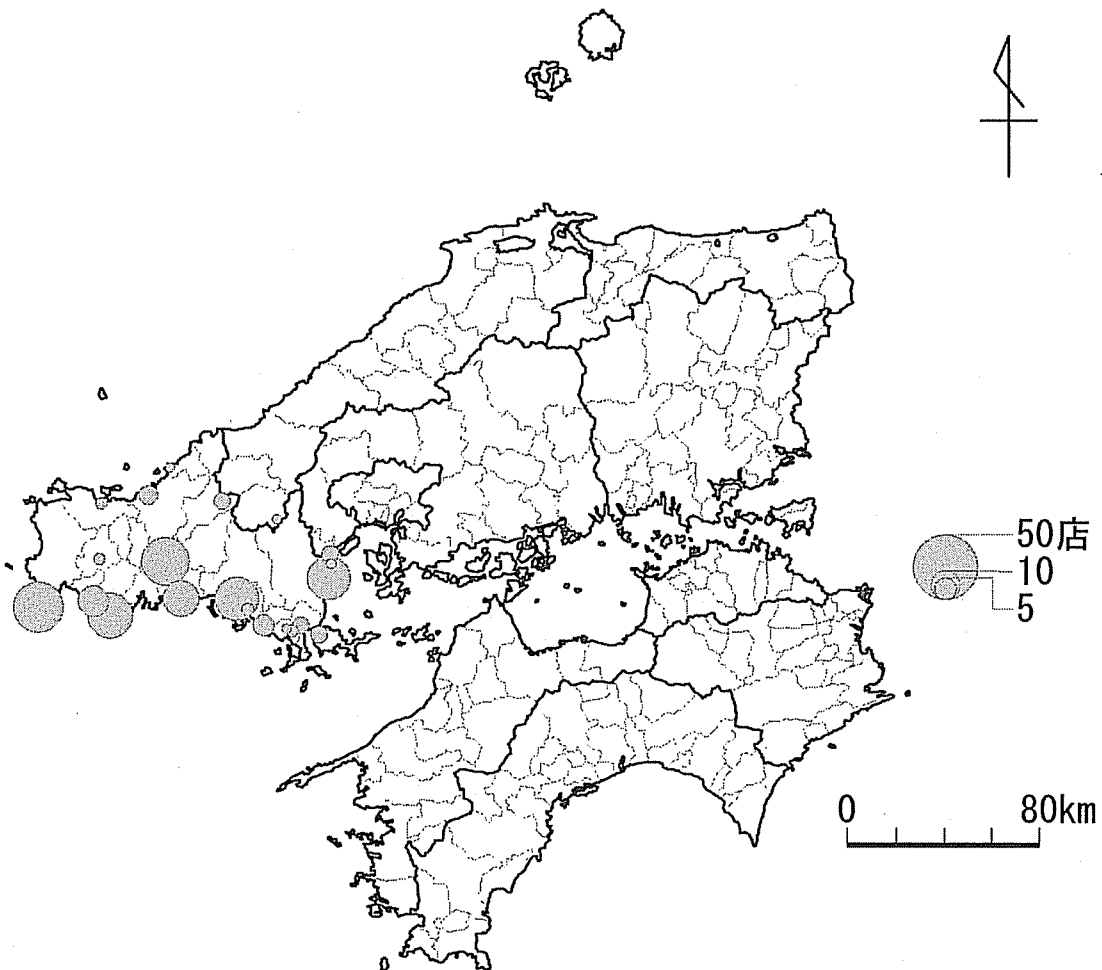


図5 山口県に本社を有するスーパーマーケットの店舗分布（2007年）

資料：『食品スーパーマーケット年鑑2007』より作成

その一方で、広島県に本社を有するスーパーマーケット（以下、広島系スーパー）の店舗分布は、図6を参照すると、前述の鳥取、島根、山口系スーパーの店舗展開のパターンとは若干異なる様相を呈しており、かなり広域的な店舗の分布が認められる。広島県は中国地方のなかでも市場規模が比較的大きく<sup>11</sup>、県内に立地するスーパーの店舗数も中国地方の中では突出している。そのため、こうした市場規模の大きさを反映して広島県には広島系スーパーのみならず、総合スーパーマーケットチェーンの店

<sup>11</sup> 『食品スーパーマーケット年鑑』によると、広島県における食品市場規模は約8,635億円であり中・四国地方で最大の市場規模を有する。中国地方における他県の食品市場規模は鳥取県が1,623億円、島根県が2,137億円、岡山県が5,430億円、山口県が4,637億円である。

舗や後述するような愛媛県に本社を有するスーパーマーケット（以下、愛媛系スーパー）の店舗立地も活発である。また、広島系スーパーの中には中・四国地方以外の地域への店舗展開を行っている企業もあり<sup>12</sup>、域外への店舗展開とともに域外資本による広島県内の店舗の展開も平行して行われている。

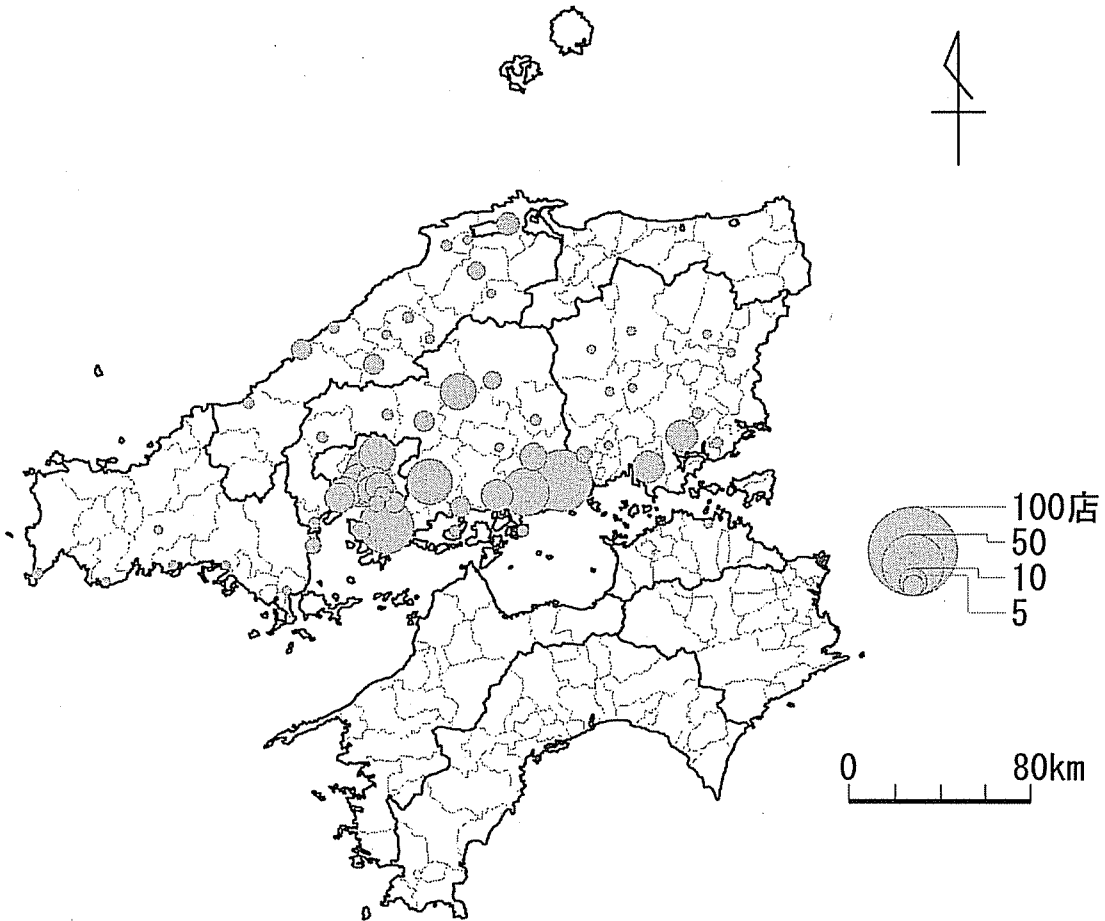


図6 広島県に本社を有するスーパーマーケットの店舗分布（2007年）

資料：『食品スーパーマーケット年鑑 2007』より作成

広島系スーパーの全店舗数は 467 を数え、そのうち広島県内に配置されている店舗は全体の 81.2%にあたる 379 店舗である。広島県における自県内への店舗展開の比率は鳥取系、島根系、山口系スーパーのそれよりも 10 ポイント以上低い値を示しており、

<sup>12</sup> 広島系スーパーの中には九州地方において店舗を立地している企業もあるが、中・四国以外の地域への店舗展開については考慮していない。

広島系スーパーの中には他県へと積極的に店舗を展開している企業が少なくないことが看取される。

広島系スーパーの自県内での店舗展開は広島市とその都市圏内を中心とした地域に認められ、当該地域においては稠密な分布が見られるとともに、広島県東部においては福山市周辺にも店舗が集中している。他県における店舗展開に関しては、岡山市や倉敷市などの岡山県に立地する店舗が多く、次いで島根県への店舗展開も少なくない。その一方で、鳥取県や山口県に展開された店舗は少数であり、隣接する岩国市に数店舗が立地する程度である。また、四国地方への店舗展開も顕著でなく、香川県に1店舗が確認できるのみである。

広島系スーパーの店舗展開が広域的であったのに比較すると、岡山県に本社を有するスーパーマーケット（以下、岡山系スーパー）の店舗分布はやや限定的なものとなっている（図7）。岡山系スーパーの全店舗数は239であり、広島系スーパーのほぼ半数である。これらのうち、自県内に展開する店舗数は200店舗であり、自県内への店舗展開の比率は83.7%の値を示す。自県内では岡山市と倉敷市への稠密な店舗立地が特徴的である。岡山系スーパーの店舗数は広島系スーパーの店舗数に比して多くはないものの、鳥取県や広島県東部への広域的な店舗展開が認められる。また、図7を参照しても理解されるように、岡山系スーパーは、香川県や愛媛県などの四国地方にも少ないながらも店舗を展開しており、広島系スーパーの店舗展開パターンとは若干異なる傾向を有している。



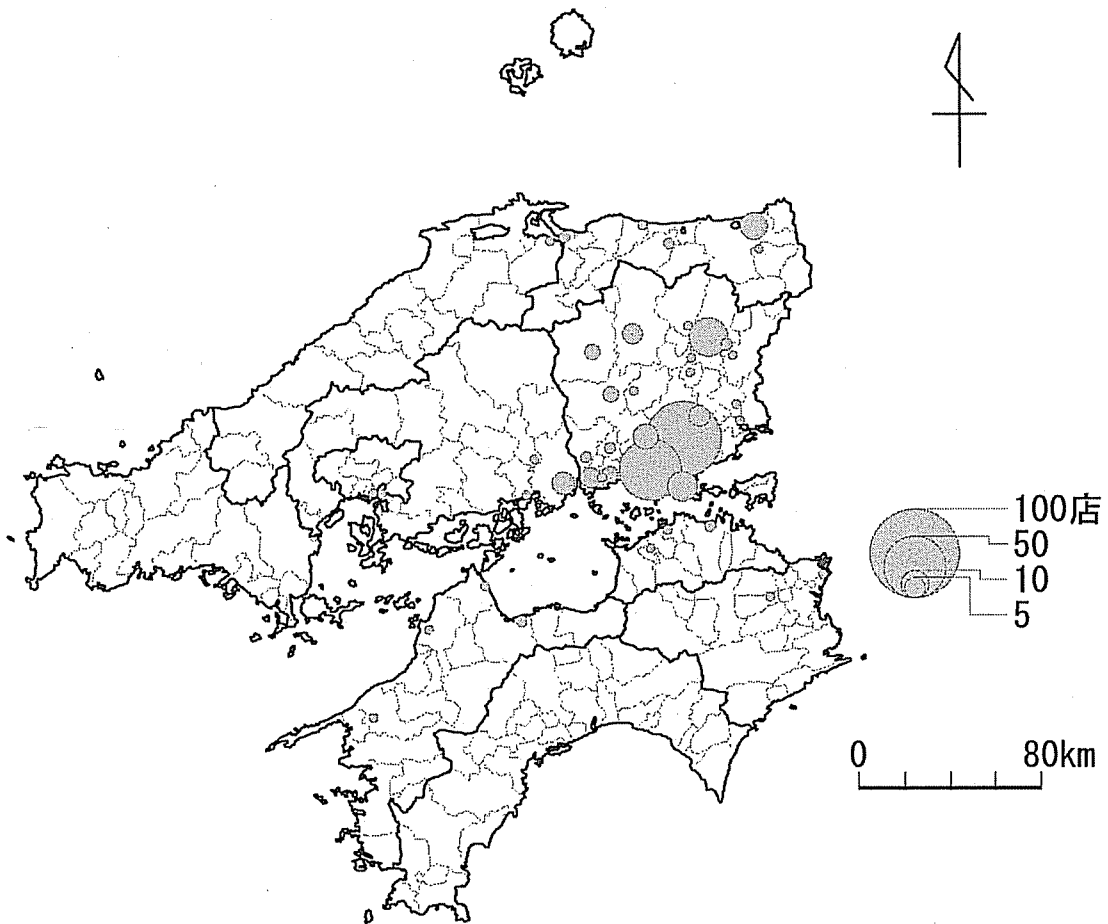


図7 岡山県に本社を有するスーパーマーケットの店舗分布（2007年）

資料：『食品スーパーマーケット年鑑 2007』より作成

### 3) 四国地方に本社を有するスーパーマーケットの店舗展開の分布的特性

前掲の表1において検討したように、中国地方に比べると四国地方における小売業の市場規模は比較的小さく、小売業の年間商品販売額を比べると、四国地方のそれは中国地方その約1/2の規模である。しかしながら、四国地方に本社の有するスーパーマーケットには有力な企業も多く、他県、とくに岡山県や広島県などに積極的に店舗を展開している企業も存在する。こうしたことから、四国地方に本社を有するスーパーマーケットの店舗展開は、中国地方を中心とした店舗展開が卓越する中国地方に本社を有するスーパーマーケットによる展開パターンとはかなり異なった傾向を示している。

徳島県や高知県に本社を有するスーパーマーケットの店舗分布は隣接する諸県への

店舗の展開が若干みられるものの、その数は少なく、自県内を中心とした限定的な店舗展開パターンを示している。その一方で、香川県に本社を有するスーパーマーケット（以下、香川系スーパー）や愛媛系スーパーの店舗展開パターンは四国地方内にとどまらず、瀬戸内海を挟んだ対岸の地域への積極的な店舗の展開も認められる（図8）。

香川系スーパーの店舗分布を示した図8によると、全店舗数244のうち香川県内に立地する店舗数は121にとどまり、自県内への店舗展開の比率は50%に満たない。その一方で、岡山県には51店舗の立地が認められ、隣接する愛媛県や徳島県に立地した店舗数よりも多い。こうした岡山県への店舗展開は1980年代以降に活発化しており、瀬戸大橋の開通以降の時期に重なる。物流面での流動性が高まったことが岡山県への店舗展開につながったと考えるのはかなり強引ではあるが、岡山県の市場規模の大き

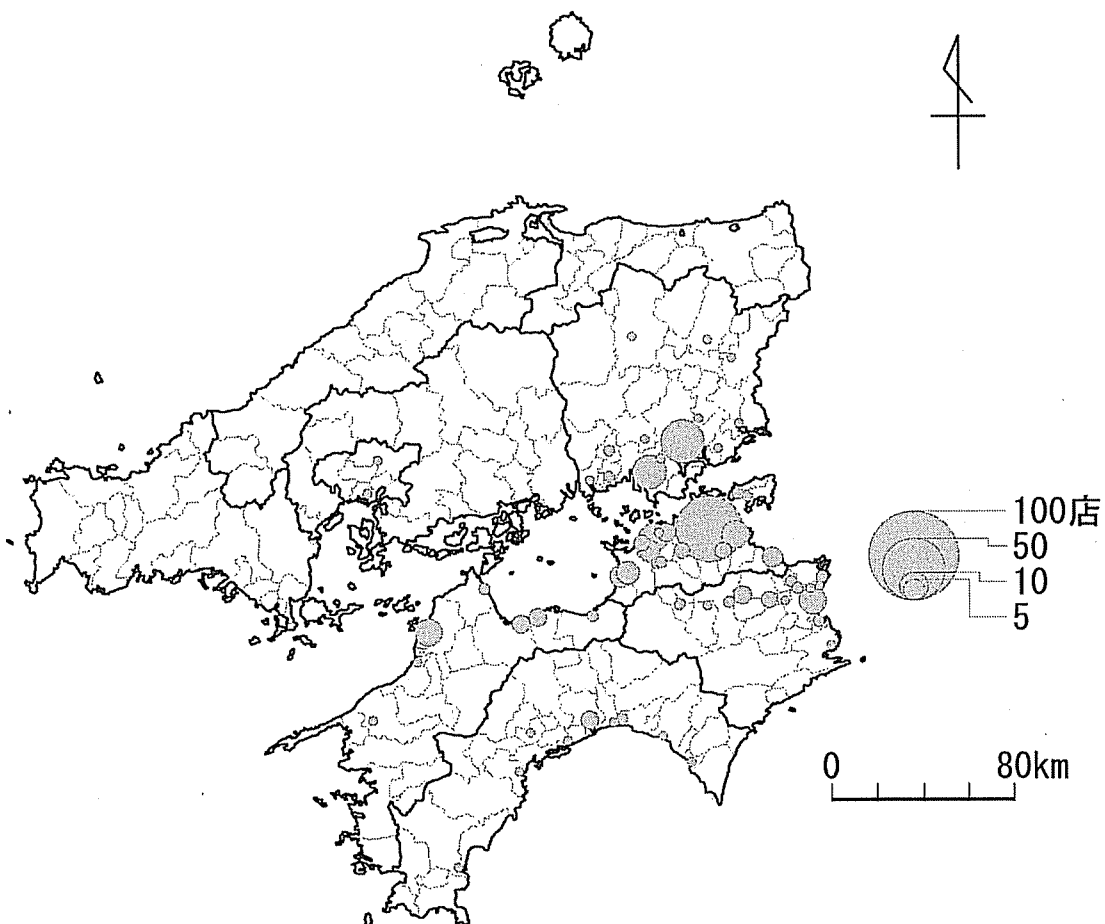


図8 香川県に本社を有するスーパーマーケットの店舗分布（2007年）

資料：『食品スーパーマーケット年鑑2007』より作成

さが再認識されるとともに、瀬戸大橋の開通とともに心理的な面では近接性が高まった結果、積極的な店舗展開に転じたとも考えられる。

他方、愛媛系スーパーの店舗分布を示した図9によると、愛媛系スーパーの店舗数は241店舗であり、このうち自県内に展開された店舗は196を数え、全体の81.3%を占める。愛媛系スーパーは香川系スーパーに比べると積極的に広域的な店舗展開を行っているとは必ずしも言えないが、広島県を中心とした地域に店舗分布がみられる。

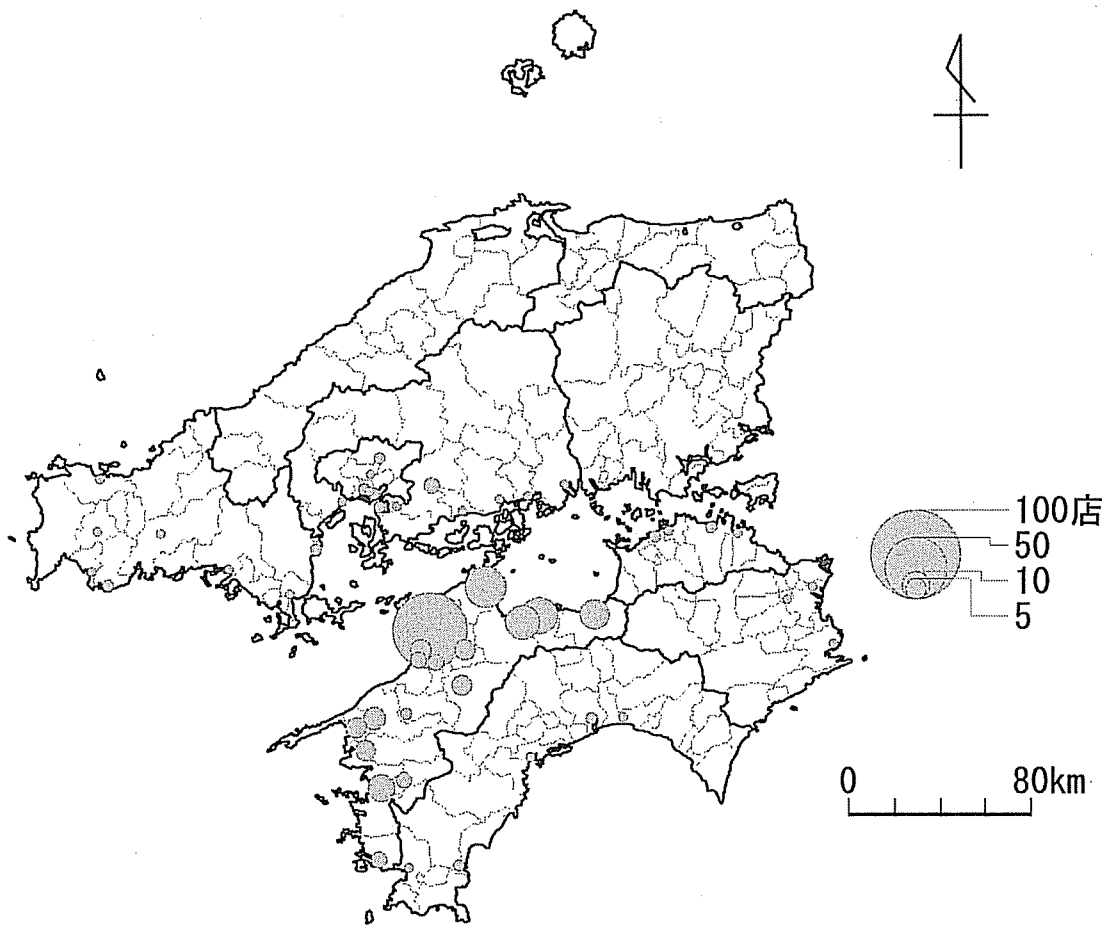


図9 愛媛県に本社を有するスーパーマーケットの店舗分布 (2007年)

資料：『食品スーパーマーケット年鑑2007』より作成

#### 4. 小括

以上、中・四国地方におけるスーパーマーケットの店舗展開を本社所在地別に分類して検討することにより、当該地域における地域間の連結構造の実態を明らかにしてきた。その結果は、図10にあるような模式図として示すことができよう。

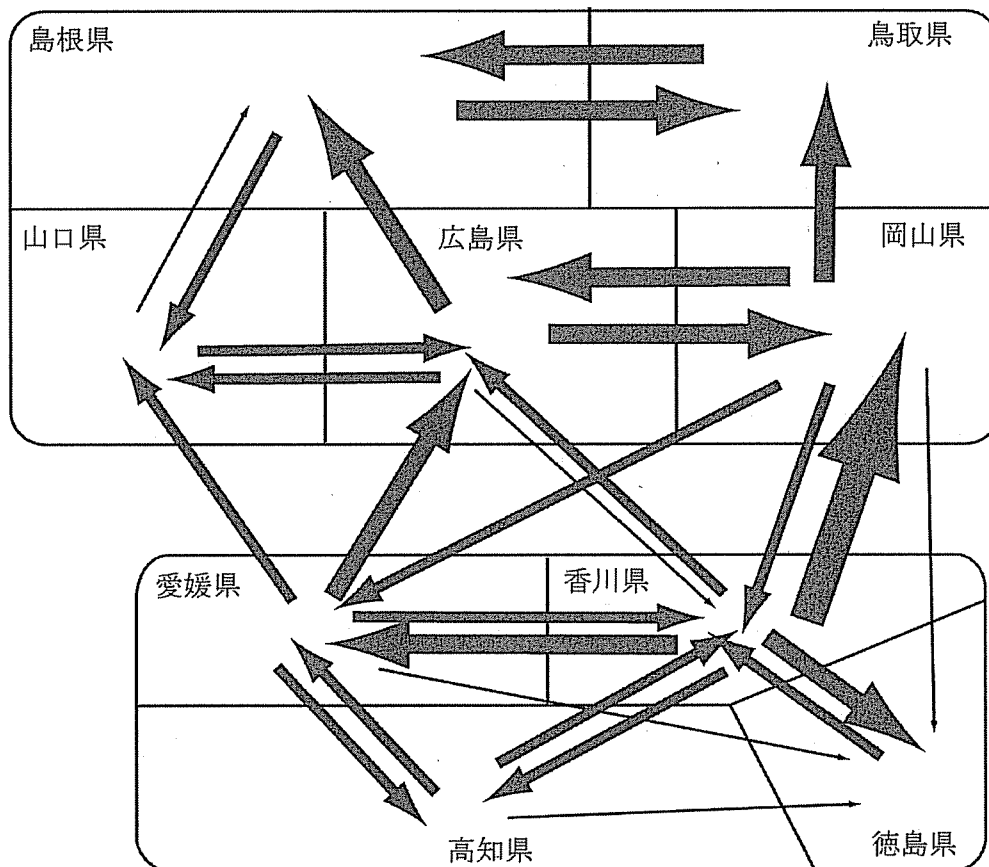


図 10 中・四国地方における地域間結合の模式図

その特徴としては次の点が挙げられる。一つは中・四国地方の各県ともに隣接県との比較的強い相互の結合関係がみられる。二つは，中国地方の諸県は四国地方の諸県との関係が弱いのに対し，四国地方では香川県および愛媛県から広島県あるいは岡山県への強い結合関係が存在する。とくに香川県と岡山県との結合関係は卓越しており，中・四国地方において突出している。こうした特徴が捉えられたものの，中・四国地方全体としては一体的な結合関係にあるとは必ずしも言えない。中国5県は相互に結合関係が認められるものの，四国地方との関係は限定的である。その一方で，香川県と岡山県，愛媛県と広島県などの関係性は同程度の相互依存性は認められないものの，地域間の結合関係が認められる。

#### IV. 進学移動からみた中・四国地方における地域間結合

##### 1. 進学移動に関する従来の研究

進学や就職にともなう人口移動は日本の都市システムの構造を反映することから、斯学の分野においてはこれまで多くの研究成果がもたらされてきた。それらには国家的スケールにおける人口移動から国家的都市システムの構造やその変化を捉えようとした研究と一地方や県単位などの比較的狭小な地域スケールにおける人口移動から地域的都市システムの構造や社会変化を検討しようとした研究とが存在する。前者に関しては、国家的スケールにおける大学への進学移動を論じた谷(2000)<sup>13</sup>や山口・松山(2001)<sup>14</sup>などの研究ある一方で、後者に関しては、長野県佐久地方を対象とした川田(1993)<sup>15</sup>や福島市を対象とした草原(1997)<sup>16</sup>の研究が特筆される。

谷(2000)は、わが国を大きく大都市圏と地方圏に分類し、それぞれの圏域における大学進学行動の実態について分析をおこなった。この研究においては、1970年代、1980年代および1990年代の3つの期間における地方圏から大都市圏への進学移動の特徴とその要因について考察した。その結果、1976年から1986年にかけて、大学の量的拡大の抑制、私大の定員超過率の改善による教育研究条件の改善、大都市における大学新增設の抑制による地域配置の適正化により、地方圏から大都市圏への進学率が低下したことが明らかとなった。また、1986年以降は大学設置審議会大学設置計画分科会の定員増加政策や第2次ベビーブームのピークを見込んだ受け入れ定員の増加などによって8万6千人の定員増が行われ、このことが影響して大都市圏への進学者数が増加したと同時に地方圏への進学者数も増加したという点も指摘されている。さらに、1980年代後半から1990年代前半には地方圏から大都市圏への進学率は横ばいである一方で、地方圏における他県の大学への進学率は上昇し、そうした状況を反映して県内の大学への進学率が低下したことも明らかとなっている。

山口・松山(2001)もわが国を大きく大都市圏と地方圏に分け、大学進学行動の実態について分析を試みている。この研究においては、大都市圏と地方圏との間での入学

<sup>13</sup> 谷 謙二(2000):就職進学移動と国内人口移動に関する分析. 地理学研究報告(埼玉大学教育学部)20号, pp. 1-18.

<sup>14</sup> 山口泰史・松山 薫(2001):わが国における大学進学移動の動向と変化. 東北公益文科大学総合研究論集2号, pp. 75-95.

<sup>15</sup> 川田 力(1993):長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動. 地理学評論66A-1号, pp. 26-41.

<sup>16</sup> 草原 輝(1997):進学行動に関する地理学的研究-福島市を事例として-. 地域調査報告(筑波大学地球科学系人文地理学研究グループ)19号, pp. 59-66.

定員の格差は縮小しており、全国の大学進学者数の増加分に対する寄与率は地方圏の方が大きいことが明らかとなっている。また、山口等は大学の収容率について検討を行い、大都市圏と地方圏との間の進学先のアンバランスが生じている反面、地方圏においては近隣県同士の結びつきが強いことも指摘している。

一方、地域的スケールでの進学移動を研究対象とした川田(1993)は、長野県佐久地方における大学進学と大学新卒者の就職行動を分析し、その結果、長野県の大学進学者の80%が県外へ進学し、そのほとんどが東京、千葉、埼玉および神奈川の東京大都市圏へ進学していることを明確のものとした。さらに、長野県佐久地方では高等教育水準は北部で高く南部で低くなっているが、これは北部地域が南部地域よりも都市化しているためであることを要因としてあげ、教育水準の地域格差再生産のメカニズムが働いていることを指摘している。

草原(1997)は、福島市にある高等学校3校の卒業者の大学進学先の変化について検討し、その結果、国公立大学への進学に関しては、地元である福島県への進学者の割合が減少し他地方に広がっていく広域化の傾向が認められる一方で、私立大学への進学に関しては東京都への集中が緩和され、福島県内や福島近隣諸県へ集中する傾向にあることが明らかにされた。

こうした研究をふまえて、本章では、中・四国地方における地域間の連結構造を大学への進学移動から明らかにしたい。とくに、瀬戸大橋開通後の移動流のパターンは、開通以前と比較して変化が著しいと予想されるため、開通前と開通後の進学移動パターンの変化に注目して分析を行うこととする。また、瀬戸大橋開通によって、他県と比べてより大きな影響を受けたと考えられる岡山県および香川県を中心に考察を行いたいと考える。なお、本研究において用いるデータは中・四国9県の各国立大学の出身地別入学者数<sup>17</sup>であり、中・四国地方内での進学移動に限定されたものである。中・四国地方の国立大学は学部数や定員などに差があり、比較する上では若干問題があるものと予想されるが、資料の制約上、やむを得ないものとする。

<sup>17</sup> 各国立大学の出身地別入学者数については一部欠落しているものがあり、山口大学の1986年、岡山大学の1988年、愛媛大学の1995年以前の入学者数についてはデータが得られなかった。

## 2. 国立大学の入学者数の変化

### 1) 岡山大学における入学者数の変化

岡山大学における中・四国地方出身者の内訳の推移をみた図11によれば、年度により多少の変化はあるものの、中・四国地方出身の入学者数はほぼ安定しており、1,500人前後の入学者数を数える。同大学における中・四国出身者の全入学者に占める割合も一定しており、ほぼ60%前後の値をもって推移している。しかしながら、瀬戸大橋開通以前の時期と開通後の時期を比較すると、中・四国地方出身者の県別割合に変化が生じていることが明らかとなる。

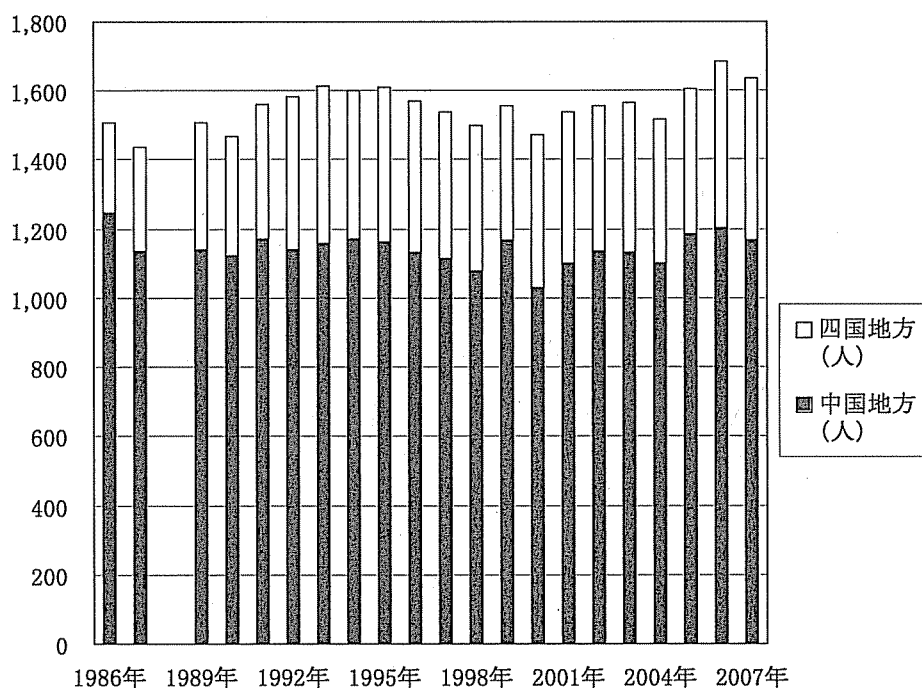


図11 岡山大学における中・四国地方出身者の推移

資料：聞き取り調査により作成

1986年と2007年における中・四国地方出身者の県別内訳を示した図12によると、1986年に岡山県出身者は全体の65.4%を占めていたのに対し、2007年には46.2%となり、19.2ポイントの低下をみた。その一方で、四国地方出身者の割合は大幅に拡大し、1986年の17.2%から28.7%へと変化した。また、岡山県以外の中国地方出身者の占める割合も17.3%から25.2%へと拡大しており、岡山大学の入学者の出身県別動向をみると、中・四国地方における進学移動の流動性が高まっていることが理解される。

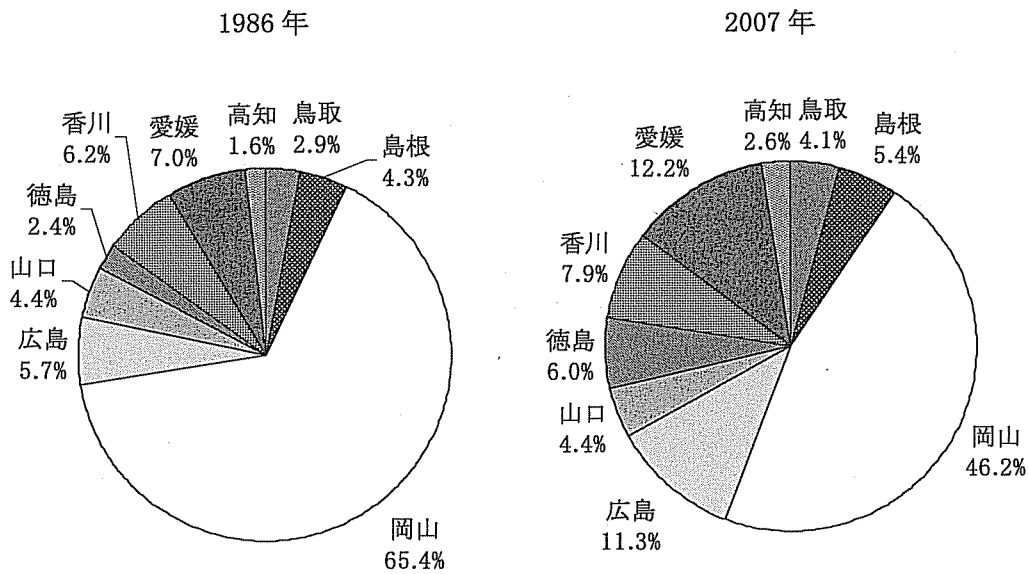


図12 岡山大学における中・四国地方出身者の県別割合

資料：聞き取り調査により作成

とくに、四国地方出身者の占める割合は、1988年の瀬戸大橋開通直後から急激な変化を見せており、なかでも徳島県出身者の占める割合は1980年代から1990年代にかけて大幅に拡大し、1990年代後半以降も高い割合が維持されている。1986年と2007年の徳島県出身者数を比較すると約3.5倍の入学者数の増加がみられ、当該出身者の占める割合も1986年の2.4%から2007年には6.0%となり、3.6ポイント増加した。また、中・四国地方の他大学の資料によると、徳島県出身で中・四国地方の大学へ入学した学生数は1986年の538人から2007年には846人へ増加しており、中・四国地方他県への積極的な進学移動傾向が看取される。とくに、中国地方の大学のなかでは岡山大学への進学者数の増加が顕著なものとなっている。

また、愛媛県出身者の占める割合も徳島県出身者と同様に、1988年以降、急激な拡大傾向にあり、1986年と2007年における同県の出身者の占める割合を比較すると、7.0%から12.2%へとその値が増加していることが確認できる(図12)。香川県や高知県出身者についても緩やかな増加傾向がみられ、四国地方から岡山県への進学移動が1980年代後半以降、急速に増大したことが看取される。

中国地方出身者数に関しては、広島県出身者数の著しい増加や山陰両県出身者数の増加も顕著であり、中国地方内においても進学移動の流動性が高まっている。また、



山口県出身者については1990年代半ばをピークに変動が見られるものの、中国・四国地方における流動性のみならず九州地方への進学移動傾向が顕著となっており、より広域的な進学移動パターンが認められた。その一方で、岡山県内出身者の割合はほぼ一定した減少傾向が見受けられる。

以上のことから、1980年代以降、中・四国地方においては、全体的に他県への進学移動が活発となっていることが推察されるが、岡山大学入学者数の県別割合の推移を検討すると、瀬戸大橋開通以後の変化が著しいことが理解される。高校卒業後の進学移動は上位階層の都市への移動流が卓越していると言われる(川田 1992)<sup>18</sup>。すなわち、中・四国地方から首都圏や近畿圏への進学移動が顕著となり、隣接地域への進学移動は限定的なものとなるとされる。それは、大都市圏と比較すると大学の収容率に大きな差異が存在するためである。しかしながら、これまでみてきたように、中・四国地方においては圏域内での進学移動も顕著に認められ、国家的スケールでの移動流と平行して地方レベルでの移動流も形成されているといえよう。そうした状況において、進学移動を通じて四国地方と岡山県との地域間の結合関係は緩やかではあるものの強化されていると考えられる。その一方で、岡山県内出身者数は減少傾向にあることから岡山県出身者の県外流出も増大傾向にあることも指摘できよう。

## 2) 香川大学における入学者数の変化

香川大学における中・四国地方出身者の内訳の推移をみた図13によれば、1990年代初等には中・四国地方出身者数は900人に満たない規模で推移していたが、その後は1,000人前後の入学者数を数えるようになり、現在でも中・四国地方出身者の入学者数はほぼ安定している。同大学における中・四国出身者の全入学者数に占める割合も一定しており、ほぼ75%前後の値をもって推移している。香川大学は近畿圏からの入学者数も多いものの、岡山大学と同様に瀬戸大橋開通以前の時期と開通後の時期を比較すると、中・四国地方出身者の県別割合、とくに岡山県出身者の割合に大きな変化が生じている。

<sup>18</sup> 川田 力(1992):わが国における教育水準の地域格差—大学卒業者を中心として—。人文地理, 44, pp. 25-46.

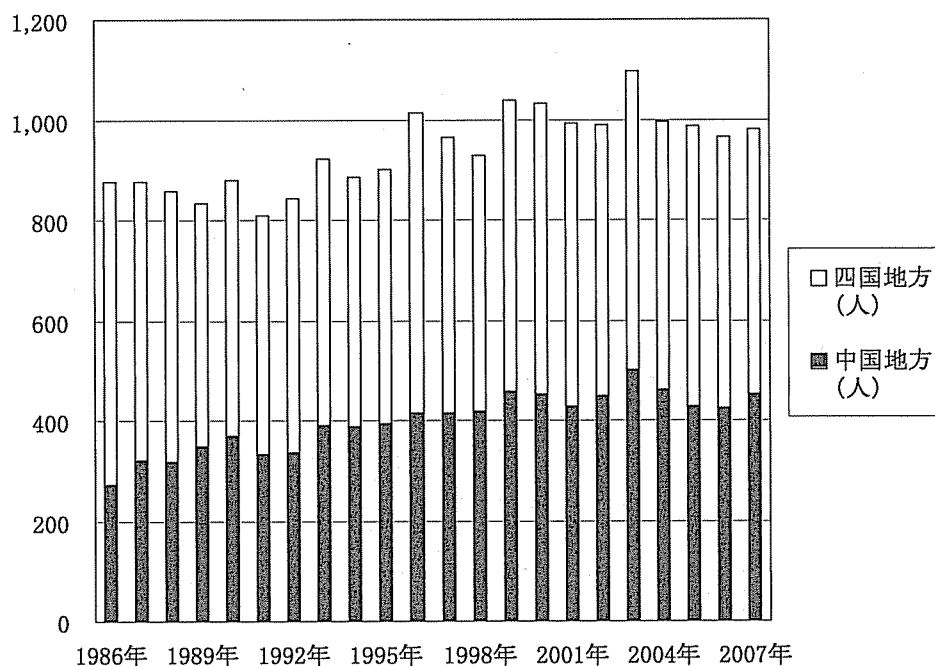


図 1 3 香川大学における中・四国地方出身者の推移

資料：聞き取り調査により作成

1986年と2007年における中・四国地方出身者の県別内訳を示した図14によると、1986年における香川県内出身者数は425人を数え、中・四国地方出身者数に占める割合は48.5%の値を示した。その後、出身者数の著しい減少とともに全体に占める割合も低下し、1990年における香川県出身者の占める割合は36.6%へと変化し、2007年には31.5%にまで縮小した。その一方で岡山県出身者は増加傾向にあり、1986年の同県出身者が占める割合は1986年には26.3%であったが、2007年には30.7%へと拡大している。従来から香川大学への入学者のなかでも岡山県出身者は香川県内出身者に次いで二番目に多く、1986年の時点では231人であった。これは中・四国地方出身者数の26.3%を占めており、その後、岡山県出身者数は1990年には299人へと増加し、

香川県内出身者の減少とも相まって両県の出身者がほぼ同程度の割合を示すことになった。1990年以降も現在に至るまで両県の出身者の占める割合は約30%の値を維持している。

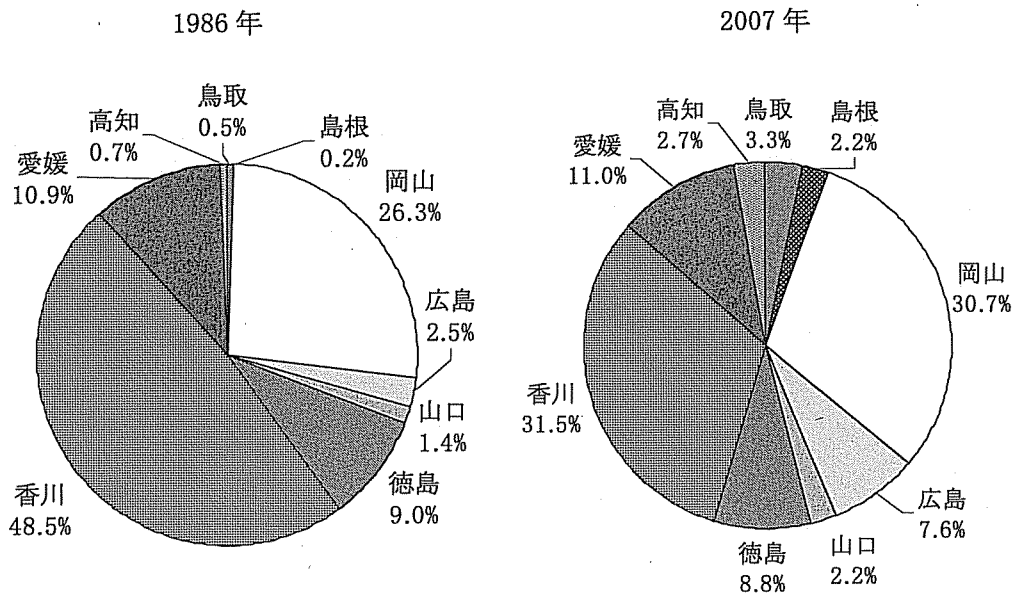


図14 香川大学における中・四国地方出身者の県別割合

資料：聞き取り調査により作成

また、2007年の時点では20年前と比較して岡山県出身の入学者数が70人増加している。この増加数は他の都道府県の中では最多である。2000年には岡山県出身者数が381人、香川県出身者数が367人を数え、岡山県出身者数が香川県出身者数を上回る年もあり、岡山県からの香川大学への進学移動が顕著であることを反映している。中・四国地方の他大学の入学者数と比較しても地元出身者と他県出身者がほぼ同数という出身県別入学者数の構成を示す大学は香川大学のみである。

岡山県以外の中国地方出身者の占める割合も増加しており、広島県出身者に関してみると、1986年において同県出身者が占める割合は2.5%を計上するにすぎなかったが、2007年には7.6%にまで拡大している。中国地方における他県の出身者の割合も同様に大きくなっており、香川大学の入学者の出身県別動向をみると、中国地方から香川県へ進学移動の流動性が高まっていることが特徴として見いだせる。

以上のような、中国地方から香川県への進学移動が1980年代後半以降の時期に急増した要因としてどのようなことが考えられるのであろうか。一つの要因としては1988年の瀬戸大橋の開通が挙げられよう。香川大学入学者のうち岡山県出身者が1980年代後半から1990年頃にかけて急速に増加したというのは前述の通りである。そこで、岡

岡山県と同じく香川県にとっての隣県である愛媛県からの入学者に注目してみたい。岡山県出身者の割合が瀬戸大橋の開通した 1988 年前後で急激な変動を示しているのに対し、愛媛県出身者の割合の変動はほとんど認められない。これは魅力的な学科が設置されたことや県のイメージがアップした等といった香川県もしくは香川大学に内在するような他の間接的な要因によるものではなく、瀬戸大橋の開通が香川大学の入学者に大きく影響したことを示していると推察するに難くない。加えて、香川県出身者数の減少が瀬戸大橋の開通した 1988 年前後の時期において最も著しいことをふまえると、瀬戸大橋開通が香川県出身の大学受験生と本州、この場合では、とくに岡山県の大学受験生にとって大きな影響を与え、香川大学入学者の出身県別の構成の変化の要因となったことがうかがえる。

しかしながら、これまで述べてきたような変化は香川県と岡山県のみに限ったことではない。前述のように山陰両県からの入学者数も大きく増加しており、1986 年には島根県出身者が 2 人、鳥取県出身者が 4 人であった入学者数が 2007 年には島根県出身者が 22 人、鳥取県出身者が 32 人にまで増大している。また、岡山県からの入学者数が瀬戸大橋開通前後に急増したのと同様に、1990 年前後の時期において入学者数の大きな変動がみられた。

1986 年においては、中国地方 5 県からの入学者数は 271 人を数えるにすぎなかったが、2007 年には 451 人にまで増大した。このことから香川県への中国地方出身の学生の流入が著しくなったことが理解されよう。その一方で、四国地方全体から香川大学への入学者数は 1986 年における 606 人から 2007 年には 529 人へと減少しており、四国地方の学生の地域外への流出が促進されたことを表している。

### 3) その他の大学における入学者数の変化

前述のように、岡山大学と香川大学における入学者の出身地別構成は 1990 年前後を境として大きく変化したことが理解された。こうした変化は、中・四国地方における他大学に関しても同様の現象であったのであろうか。

鳥取大学の入学者をみると、鳥取県内からの入学者数は 1986 年と 2007 年を比較すると 99 人少ない。その一方で、中国地方の他県や四国地方からの入学者数は総じて増加傾向にある。そのため、自県からの入学者が占める割合は低下する一方、中国地方の他県および四国地方からの入学者が占める割合が上昇している。

こうした自県出身者の減少傾向は山口大学に関してもほぼ同様である。当該大学における自県からの入学者数は1987年には607人であったが2007年には494人となっており、鳥取大学と同様に近年の減少傾向が顕著なものとなっている。その他の県からの入学者数は総じて増加傾向にあり、なかでもとくに、四国地方からの入学者数の伸びは大きく、香川県からの入学者数は1987年には4人であったが、1989年以降、15人程度の入学者数が維持されている。

一方、広島大学の入学者に関しては他の大学の動向とは多少異なり、広域的な入学者の流入が認められる。同大学においては、中・四国地方全体からの入学者数が減少するなかで、島根県からの入学者数は1986年には140人であったが、2007年には90人へと変化し、山口県からの入学者数においても同様に、1986年の203人から2007年には128人となり、いずれも著しい減少をみせている。それに加えて、広島県内からの入学者数もやや減少傾向にある。その他の県の出身者に関しては過去20年間でほとんど変化はみられない。各県の出身者数が占める割合をみると、中国地方の他県からの入学者の割合が低下し、自県および四国地方からの入学者の占める割合が増加している。広島県出身者の実数は減少傾向にあるが、自県の割合が増加しているのは、中国四国地方全体からの入学者数の減少分に対する自県出身者の減少分の寄与率が低いためであると考えられる。瀬戸大橋開通の1988年前後の時期には、香川県出身者が増加しており、1986年には80人であったが、1991年～94年にかけての時期には、いずれの年度も100人を超過する入学者が流入している。

四国地方の大学に目を転じると、高知大学は、自県からの入学者数が鳥取大学や山口大学と同様に、1989年から1991年にかけて急減したものの、その後、復調し、全体としては微増傾向にある。その一方で、隣県である愛媛県からの入学者数は1986年の130人に比して、2007年には83人となっており縮小している。しかしながら、中国地方からの入学者は増加しており、とくに山陰両県からの入学者の増加が顕著である。なお、徳島県および香川県からの入学者数に大きな変動はみられない。

愛媛大学に関しては、1990年代前半におけるデータが欠落しているため<sup>19</sup>、経年的な動向を検討することが困難である。しかしながら、2007年においては、中国四国地方全体からの入学者が1,548人を数えるのに対して自県出身者は846人であり、他大学と比較すると自県出身者が占める割合が比較的大である。

<sup>19</sup> 愛媛大学に関しては、1996年以降の出身県別入学者数のみ得ることができた。

最後に、徳島大学に関しては、自県からの入学者数は1986年には368人であったが、2007年には511人へと増加している。他県からの入学者数は総じて増加傾向にあるなかで、香川県からの入学者数のみ減少している。1986年における香川県出身者は103人を数え、自県出身者に次いで多かったが、2007年には58人となり、愛媛県、岡山県出身者数に準じる規模となっている。1990年以降は山陰両県からの入学者数の伸びが著しいことも特徴として見いだせる。

### 3. 地域別にみた進学移動の空間的特性

前節においては、入学者の出身地の構成を大学別に時系列的な変化を捉えつつ検討したが、本節においては、同様のデータを用いて地域別に進学移動の空間的特性について検討したい。使用するデータは各大学の出身県別入学者数であるため、各県別、各地方別に組み替えることに問題があることは否めない。しかしながら、本研究は、中・四国地方における地域間の連結構造の実態を捉えることに目的があることから、便宜上、データを各県別、各地方別に組み替えることにより実態の解明に接近することとした。

#### 1) 山陰地方からの進学移動

鳥取県から中国地方の大学への入学者数を時系列的にみると、1987年の398人から現在に至るまでほぼ一定している。1995年には例外的に456人を数えたが、その後は400人前後の値を持って推移しており、2007年においても371人であり、ほとんど変化は認められない。その一方で、四国地方の大学への入学者数は、1987年には13人であったが、瀬戸大橋開通後の1990年頃から増加傾向に変化し、2007年には51人を数えるまでに増加している。また、島根県から中国地方の大学への入学者数についても鳥取県と同様の傾向を示し、1987年から現在に至るまで大きな変動は確認できない。しかしながら、四国地方の大学への入学者数は、鳥取県における進学移動パターンと同様に、1990年代以降の時期において急増している。

このように、山陰両県においては、総じて類似した進学移動パターンがみられる。すなわち、中国地方への大学入学者数が1990年代前半から半ばにかけて上昇がみられ、その後は比較的安定して推移している一方で、四国地方の大学への入学者数は1990年代に入ると急激な伸びを見せるようになり、それ以前の入学者数に比して約4~5倍の

入学者数へと変化した。

## 2) 山陽地方からの進学移動

岡山県から中国地方の大学への入学者数は、1987年の1,294人から漸減しており、2007年には1,044人まで縮小した。その一方で、四国地方の大学への入学者数は、1987年の330人から1990年代以降の時期においては400人を数えるまで増加し、その後、安定した進学移動者数を維持している。

広島県に関しては、中国地方の大学への入学者数は1987年の1,167人から1990年代を通じてほぼ変化なく推移していたが、2003年以降、徐々に増加し、2007年には1,342人を数えるに至った。また、四国地方の大学への入学者数は、岡山県と同様に、1987年の58人から一貫して増加しており、2007年には122人となり、1987年に比べると、四国地方への進学移動者は2倍近くの規模となっている。

山口県の場合、中国地方の大学への入学者数は1987年には956人であったが、これ以降、減少傾向にあり、2007年には708人にまで縮小している。しかしながら、四国地方の大学への入学者数は、山陽地方の他県と同様に、1987年の27人から1990年には42人に急増し、1990年代以降、現在までその数にほとんど変化は認められない。

以上のように、山陽地方においても山陰地方と同様の進学移動パターンの変化傾向が顕在化しているが、山陰地方に比べると四国地方への入学者数の相対的な増加は多くない。また、中国地方への入学者数は、岡山県においてはほとんど変化がなく、広島県では、逆に、近年では増加傾向にある。その一方で、山口県では減少しており、山口県における進学移動パターンは隣接する九州地方を含めた形態に変化しつつあることが看取される。

## 3) 四国地方からの進学移動

香川県から中国地方の大学への入学者数は、1987年の211人から1990年代前半から半ばにかけて最大298人まで増加し、その後一転して減少傾向に転じた。しかしながら、2000年代入ると、再び増加傾向に転じ、これ以降、漸増し、2007年には235人へと変化している。中国地方への進学移動が不安定な動態を示すのに対し、四国地方の大学への入学者数は、1987年に451人を数えたものの、増加傾向に転じることはなく、2007年には350人にまで減少した。

一方、高知県から中国地方の大学への入学者数は、1987年の41人から、1990年代を通じて漸増しており、2001年と2005年の84人をピークとして2007年には68人を数える。また、四国地方の大学への入学者数にも増加傾向が見られ、1990年代初めに一時的な当該地方への進学移動数の減少がみられたものの、その後は安定した移動数を維持しており、香川県における進学移動パターンとは若干異なる傾向を呈している。

愛媛県から中国地方の大学への入学者数は、1987年の267人から1993年には438人まで増加し、2007年には381人となっている。中・四国地方への進学移動先は、1989年を境に四国地方から中国地方へと変化し、現在でも中国地方への進学移動が顕著なものとなっている。

徳島県から中・四国地方の大学への入学者数は、1987年の607人からほぼ一貫して増加しており、2007年には846人へと変化した。中・四国地方への進学者数の全進学者数に占める割合に変化がみられず、四国地方への大学進学者が全体の約80%を占める一方、中国地方への大学進学者も約20%の割合を維持しており、1990年代に生じた進学移動パターンの変化は、一見すると当該県においては顕著でない。しかしながら、前述したように、1990年代以降、岡山大学への進学者数に顕著な増加が見られることから、近隣の中国地方の県とのつながりは深まったと考えられる。

以上のように、四国地方は中国地方と逆の傾向が見られ、総じて、中国地方への入学者が増加する一方で、四国地方への入学者は減少傾向にある。

#### 4. 小括

以上、中・四国地方の国立大学入学者データを用いて、進学移動パターンの実態と1990年代における変化について検討し、進学移動からみた中・四国地方における地域間の連結構造の実態解明を試みた。その結果、中国地方の大学では全体的に自県出身者が減少し、四国地方からの入学者が増加するという傾向が明らかとなった。その一方で、四国地方の大学では、香川大学のみが自県出身者に関して減少傾向を示しているものの、総じて中国地方からの入学者は増加傾向にある。こうした変化はとくに1990年以降、顕著なものとなっており、これ以降、進学移動に関しては流動性が高まり、地域間の結合関係が強化されてきたと言える。すなわち、この時期に、中国地方から四国地方への移動流が顕在化するとともに、その逆ベクトルである四国地方から中国地方への移動流も卓越したものとなった。とくに、岡山県と香川県において数値の変



動が著しいことから、中・四国全域での進学移動が活発化した要因として、瀬戸大橋の開通を挙げることは困難ではない。多少飛躍するものの、瀬戸大橋の開通は、橋によって結ばれた岡山県と香川県との間の人口移動を活性化したばかりでなく、間接的に中・四国地方全域に及ぶ広域的な人口移動の活性化を助長したと考えることもできよう。しかしながら、これまでの先行研究でも触れられているように、大都市圏への大学設置抑制政策や地方での定員数の増加の影響によって地方間での大学進学移動が促進されることとなったことも進学移動パターンの変化に影響を与えていることに留意する必要がある。

## V. むすびにかえて

中・四国地方は北に日本海、中央に瀬戸内海、南に太平洋という三つの海を有する日本の中では類をみない地域である。この地域を一つの地域として見るのか、中国地方、四国地方という二つの地域として見るのか、あるいは、全く別の視点として、瀬戸内という地域を再認識することも可能である。こうした地域区分の議論は、道州制の導入が政策の一つとして俎上にあがったことにより活発化した。道州制の実現を目指すにあたり、これまであまり注目されてこなかった中・四国地方のあり方を考える機会が提供された意義は大きい。

そうしたことから、本研究は、中・四国地方という地域が、現在、どのような地域間の連結構造を有しているのか、すなわち、どのように関係しあっているのかを明らかにすることを試みた。こうした地域間の連結構造を捉えるためには、何によって結合関係が構築されているのかを認識する必要がある。ここではとくに、スーパーマーケットの店舗展開と進学移動に注目して地域間結合の関係性を明らかにし、中・四国地方の地域間の連結構造の実態を捉えることとした。

はじめに、中・四国地方におけるスーパーマーケットの店舗展開を本社所在地別に分類して検討し、当該地域における地域間の連結構造の実態の解明に接近した。その結果、以下の点が明らかとなった。

第一に、スーパーマーケットの店舗展開に注目すると、中・四国地方の各県ともに隣接県との比較的強い相互の結合関係がみられることが明らかとなった。また、中国地方の諸県は四国地方の諸県との関係が弱いのに対し、四国地方では香川県および愛媛県から広島県あるいは岡山県への強い結合関係が存在し、とくに香川県と岡山県と

の結合関係は強固なものといえる。その一方で、中・四国地方全体としては一体的な結合関係にあるとは言えない。すなわち、中国5県は相互に結合関係が認められるものの、四国地方との関係は限定的であるのに対し、香川県と岡山県、愛媛県と広島県などの関係性は同程度の相互依存性は認められないものの、地域間の結合関係が認められた。

続いて、中・四国地方における地域間の連結構造を進学移動から明らかにすることを試みた。とくに、瀬戸大橋開通後の移動流のパターンは、開通以前と比較して変化が著しいと予想されるため、開通前と開通後の進学移動パターンの変化を中心に分析を行った。また、瀬戸大橋開通によって、他県と比べてより大きな影響を受けたと考えられる岡山県および香川県を中心に考察を行うことにより、次のような結論が得られた。

中国地方の大学では全体的に自県出身者が減少し、四国地方からの入学者が増加する傾向にある一方で、四国地方の大学では、総じて中国地方からの入学者は増加傾向にあることが明らかとなった。こうした変化はとくに1990年以降、顕著なものとなっており、これ以降、進学移動に関しては流動性が高まり、地域間の結合関係が強化されてきたと言える。すなわち、この時期に、中国地方から四国地方への移動流が顕在化するとともに、その逆ベクトルである四国地方から中国地方への移動流も卓越したものとなった。

以上、スーパーマーケットの店舗展開と進学移動という二つの指標から、中・四国地方における地域間の結合関係を検討してきたが、共通して得られた結論として、中国地方と四国地方は全く関係性を有しないということはないという点である。クリスタラーの中心地論によれば、階層化された地域間の結合関係は階層間の垂直的な関係が卓越し、同階層に属する都市群は水平的な連結関係を有しないとされている。もし仮にそうであるとすれば、中国地方の拠点都市と四国地方の拠点都市のみが関係性を有することになる。しかしながら、本研究における分析の結果からみると、中国地方と四国地方の間には近接する地域間の複雑な結合関係が存在することを示しており、中国地方と四国地方がそれぞれ独立した圏域を有し、別々のシステムを構築しているとは考え難い。とはいうものの、中・四国地方の全ての地域が相互的に結合関係を有しているとは必ずしも言えず、一部の地域間において関係性が醸成されていると考えられる。

最後に、本研究は地域間の結合関係を表す多様な指標の中から二つの指標を選択して、中・四国地方における地域間の結合関係を検討したにすぎない。地域は様々な構成要素で成り立っており、多面的に、あるいは多次元から捉えることが必要である。そうした意味において、本研究は不十分であることは否めない。この点に関しては、今後の課題としたい。